

オランダの労働安全衛生制度について

第 I 部 タイトルペーパー、目次及びオランダの国情

オランダの労働安全衛生制度について

オランダの労働災害発生状況の水準は、後に「第Ⅲ部 オランダの労働災害発生状況（職業性疾病を含む。）」で紹介するように、死亡災害発生率は EU 加盟 28 カ国で最も少なく、2016 年の労働者 10 万人当たりの死亡災害発生率 0.5 である。これは、相当するデータとしては、日本（1.81）及びアメリカ合衆国（3.6）よりも非常に低くなっている。

また、オランダの休業 3 日を超える労働災害発生率は、EU 加盟 28 カ国の中でも低い水準にあり、2016 年におけるオランダの年間労働者 10 万人当たりの休業 3 日を超える労働災害の発生率（1,134）は、日本（休業 4 日以上及び死亡災害が対象（公務従事者は含まない。）で、約 220）よりは多いが、アメリカ合衆国（休業 1 日以上災害が対象（民間産業）で、約 2,900）よりは低くなっている。

このようなオランダにおける労働災害防止対策のかなりな成果は、オランダの労働安全衛生を所管する行政機関、関係団体、これらの活動状況等によるものといえることができる。

このような観点から、本稿では、オランダの労働安全衛生制度を紹介する。

2019 年 2 月

中央労働災害防止協会技術支援部

国際センター

第 I 部 オランダの国情

I 国名、国旗及び領域

I-1 国名

I-2 国旗

I-3 領域の地図

II 一般事情

1 面積

2 人口

3 首都

4 言語

5 宗教

6 略史

7 オランダの祝祭日

II 政治体制・内政

1 政体

2 元首

3 議会

4 政府

5 内政

III 外交・国防

1 外交方針

2 軍事力

IV 経済

- 1 主要産業
- 2 GDP
- 3 一人当たり GDP
- 4 経済成長率
- 5 物価上昇率
- 6 失業率
- 7 総貿易額
- 8 主要貿易品
- 9 主要貿易相手国
- 10 通貨
- 11 経済概況
- 12 オランダの就業者数及び雇用者数の業種別割合

V 二国間関係

- 1 政治関係
- 2 経済関係
- 3 在留邦人数
- 4 在日オランダ人数
- 5 訪問者数
- 6 要人往来
- 7 二国間条約・取極
- 8 外交使節

第Ⅱ部 オランダの労働安全衛生を所管する行政機関、関係団体、これらの活動状況等について

Ⅱ-1 総括的事項

- II-2 オランダの労働安全衛生システムに関する欧州労働安全衛生機構（EU-OSHA）の Focal Point（オランダ）のウェブサイトにある記述の紹介（英語原文—日本語仮訳）
- II-3 オランダ社会問題雇用省のウェブサイトにある“OSH in the Netherlands”として記述されている記事の全文の紹介（英語原文—日本語仮訳）
- II-4 オランダの労働安全衛生の展望及び戦略（Dutch vision and strategy for occupational safety and health）

第Ⅲ部 オランダの労働災害発生状況（職業性疾病を含む。）

Ⅲ-1 総括的事項

Ⅲ-2 オランダ及び欧州連合加盟 28 カ国合計及び主要国（ドイツ、フランス、オランダ、英国）の死亡労働災害数及び発生率（2008 年～2016 年）（EUROSTAT が 2019 年 2 月 6 日に公表したもの）

Ⅲ-2-1 資料作成者説明—オランダの死亡災害発生率は、EU 加盟 28 各国中で最も少なくなっている。

Ⅲ-2-2 資料作成者説明—日本及びアメリカ合衆国の死亡労働災害発生率との比較

Ⅲ-3 オランダ、EU 加盟 28 カ国、ドイツ、フランス及び英国の非致命的な（休業 3 日を超える）労働災害発生状況及び発生率（2008 年～2016 年）（EUROSTAT が 2019 年 2 月 6 日に公表したもの）

Ⅲ-3-1 オランダの休業 3 日を超える労働災害発生率は、EU 加盟各国の中でも低い水準にある。

Ⅲ-3-2 資料作成者説明：オランダの非致命的な休業 3 日以上労働災害発生率と日本及びアメリカ合衆国の非致命的な労働災害の発生率との比較について

Ⅲ-4 オランダの職業性疾病発生状況

1 総括的事項

2 2016 年におけるオランダの職業性疾病発生状況について

3 2017 年におけるオランダの職業性疾病発生状況について

Ⅳ オランダの労働安全衛生法制について

Ⅳ-1 総括的事項

Ⅳ-2 オランダの労働安全衛生法制の概要について

Ⅳ-3 労働条件法の章別の目次及び規定されている項目の「英語原文—日本語仮訳」

IV-4 オランダの Working Conditions Act (英文版) の主要条項の「英語原文—日本語仮訳」について

V 参考資料、参考文献、情報源等

第 I 部 オランダの国情

○資料作成者注

この第 I 部の記載内容は、特記しない限り、外務省のウェブサイト「国・地域」オランダ王国 (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/netherlands/index.html>。平成 30 年 12 月 17 日版) による。

I 国名、国旗及び領域

I-1 国名

オランダ王国 (Kingdom of the Netherlands)

I-2 国旗



I-3 領域



II 一般事情

1 面積

41,864 平方キロメートル（九州とほぼ同じ。）

2 人口

1,718.4 万人（2017 年 12 月 オランダ中央統計局）（資料作成者注：日本の人口の約 13.5%）

3 首都

アムステルダム

4 言語

オランダ語

5 宗教

キリスト教（カトリック 24.4%、プロテスタント 15.8%）、イスラム教（4.9%）、ヒンズー教（0.6%）、仏教（0.5%）、無宗教・その他（53.8%）

（2015 年 オランダ中央統計局）

6 略史

年月	略史
1568 年	対スペイン独立戦争
1648 年	オランダ連邦共和国独立
1810 年	フランスにより併合
1815 年	オランダ王国独立
1839 年	ベルギー独立を承認
1890 年	ルクセンブルクとの同君連合解消
1940 年	ドイツによる占領
1945 年	オランダの解放

年月	略史
1949年	インドネシアの独立
1975年	スリナムの独立

7 オランダの祝祭日（資料出所：国際貿易振興機構（JETRO）：<https://www.jetro.go.jp/world/europe/nl/holiday.html>）

2019年版

日付	曜日	祝祭日名称(日本語)	祝祭日名称(現地語など)
1月1日	火曜	新年	Nieuwjaarsdag
4月19日	金曜	聖金曜日	Goede Vrijdag
4月21～22日	日曜～月曜	復活祭	Pasen
4月27日	土曜	国王誕生日	Koningsdag
5月5日	日曜	解放記念日	Bevrijdingsdag
5月30日	木曜	昇天祭	Hemelvaartsdag
6月9～10日	日曜～月曜	聖霊降臨祭	Pinksteren
12月25～26日	水曜～木曜	クリスマス	Kerstmis

政治体制・内政

1 政体

立憲君主制

2 元首

ウィレム・アレキサンダー国王陛下

3 議会

二院制（第2院（下院）150議席，第1院（上院）75議席）。第2院に法案，条約の先議権がある。

政党名		下院	上院
与党	自由民主国民党(VVD)	33	13

政党名		下院	上院
野党	キリスト教民主同盟 (CDA)	19	12
	民主 66 党 (D66)	19	10
	キリスト教連合 (CU)	5	3
	自由党 (PVV)	20	9
	グリーンレフト (GL)	14	4
	社会党 (SP)	14	9
	労働党 (PvdA)	9	8
	動物党 (PvdD)	5	2
	50 プラス (50PLUS)	4	2

政党名		下院	上院
	カルビン党(SGP)	3	2
	均衡党(DENK)	3	-
	民主フォーラム(FvD)	2	-
	独立上院会派(OSF)	-	1
合計		150	75

(2017年11月現在)

4 政府

(1) 首相

マルク・ルッテ (VVD)

(2) 外相

ステフ・ブロック (VVD)

5 内政

- (1) 2017年3月15日に実施された下院選挙の結果、ルッテ首相率いる自由民主国民党 (VVD) は、議席数を減らしつつも他党を引き離して第一党の立場を維持した。他方、前連立与党の労働党は議席を大幅に減らして、歴史的敗北を喫した。
- (2) その後、連立組閣交渉を経て、2017年10月26日、自由民主国民党 (VVD)、キリスト教民主同盟 (CDA)、民主66党 (D66) 及びキリスト教連合 (CU) の4党連立による第三次ルッテ内閣が成立した。同内閣の連立組閣交渉に要した日数は225日で、戦後最長記録を更新する結果となった。
- (3) 2013年4月30日、ベアトリックス女王陛下は退位し、ウィレム・アレキサンダー新国王陛下が即位した。女王陛下の退位式及び新国王陛下の即位式は、同日アムステルダムにて行われた。

外交・国防

1 外交方針

- (1) 欧州共同体 (EC) の原加盟国の一つであり、欧州統合の推進役。EU の発足を定めたマーストリヒト条約のとりまとめにも重要な役割を果たした。
- (2) NATO の一員として、米欧同盟を常に強力に支持し、対米関係も重視。イラク戦争に当たっては、米英を政治的に支持し、イラク南部に約 1,300 名の部隊を派遣。
- (3) 国連等の場での国際協調を重視し、国際平和協力、開発などの分野に積極的に関与し、国際社会の平和と安全に寄与。また、経済外交や軍縮・不拡散も積極的に推進。
- (4) 2011 年以来、アフガニスタン北部へ警察訓練任務のため部隊派遣 (全体で約 545 名) し、2014 年 6 月末に任務終了 (2015 年 1 月以来、NATO ミッション (Resolute Support) に約 100 名の要員を派遣)。2014 年 4 月以降は国連マリ多角的統合安定化ミッション (MINUSMA) に約 450 名の要員と戦闘ヘリ 4 機及び輸送ヘリ 3 機を派遣、2017 年には要員を約 290 名に縮小 (～2019 年 4 月末)。2014 年 9 月、ISIL に対するイラク国内での軍事行動のため F16 戦闘機 6 機及び予備機 2 機と要員 380 名を派遣することを決定。2015 年 10 月からは F16 戦闘機 4 機及び予備機 2 機と支援要員 200 名を派遣 (2016 年 6 月終了)。イラク国内での軍事訓練支援では訓練要員約 200 名を派遣 (2018 年末までの予定)。

2 軍事力 (2018 年ミリタリーバランス)

(1) 予算

約 92 億ユーロ

(2) 兵役

1997 年以降徴兵制を停止し、志願制となる。

(3) 兵力

軍人 約 4.0 万人

予備役 約 3 千人

経済

1 主要産業（2018 年 11 月公表 オランダ中央統計局数値）

卸売・小売業，製造業（食品・飲料加工，化学・薬等），医療・社会福祉業等（2017 年 GDP ベース）

2 GDP（2018 年 10 月公表 IMF 数値）

8,322 億ドル (2017 年) (日本の 2017 年の名目 GDP 4 兆 8,720 億米ドルの 17.1%)

3 一人当たり GDP (2018 年 10 月公表 IMF 数値)

48,555 米ドル (2017 年) (日本の 2017 年の一人当たり GDP 38,400 米ドルの 126.4%)

4 経済成長率 (2018 年 10 月公表 IMF 数値)

	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年 (見通し)
経済成長率(%)	-1.0	-0.1	1.4	2.0	2.2	2.9	2.8

5 物価上昇率 (2018 年 10 月公表 IMF 数値)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年 (見通し)
物価上昇率(%)	3.3	1.3	-0.1	0.5	0.7	1.2	1.5

6 失業率 (2018年10月公表 IMF数値)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年 (見通し)
失業率(%)	5.8	7.3	7.4	6.9	6.0	4.9	3.9

7 総貿易額 (2018年11月公表 オランダ中央統計局数値)

(1) 輸出 :

4,674 億ユーロ (2017年)

(2) 輸入 :

4,089 億ユーロ (2017 年)

8 主要貿易品 (2018 年 11 月公表 オランダ中央統計局数値)

(1) 輸出 :

機械・輸送機器類, 化学製品, 食品・動物等 (2017 年)

(2) 輸入 :

機械・輸送機器類, 鉱物性燃料, 雑製品等 (2017 年)

9 主要貿易相手国 (2018 年 11 月公表 オランダ中央統計局数値)

(1) 輸出 :

ドイツ, ベルギー, 英国, フランス, 米国 (2017 年)

(2) 輸入 :

10 通貨

ユーロ

11 経済概況

欧州債務危機の影響により、脆弱な経済成長であったが、財政支出削減等により 2014 年から継続的にプラスで推移（2017 年 2.9%、2018 年 2.8%見通し）。なお、高水準で推移していた失業率は、低下傾向（2017 年 4.9%、2018 年 3.9%見通し）。

12 オランダの就業者数及び雇用者数の業種別割合（日本との比較を含む。）

オランダの就業者数	2016 年割合%	2016 年人数（千人）	日本の就業者数の割合（%）
G	14.2	3,242	16.9
C	18.2	4,149	16.6
Q	8.0	1,831	12.5
F	6.2	1,404	7.6
I	6.1	1,395	6.0
H	4.8	1,085	5.7

P	6.8	1,543	4.8
N	4.4	991	4.7
O/U	5.6	1,277	3.7
M	6.4	1,459	3.4
J	2.5	562	3.2
S/T	6.3	1,430	3.2
K	2.9	649	3.2
その他の業種	7.7	1,741	8.6
合計	100.0	22,758	100.0

記号で表記された業種（就業者数の多い順）、国際標準産業分類改訂第4版（Rev.4）（以下同じ。）

G；卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業

C；製造業

Q；保健衛生及び社会事業

F；建設業

S；その他のサービス業

T；雇い主としての世帯活動及び世帯による自家利用のための区別されない財及びサービス生産活動

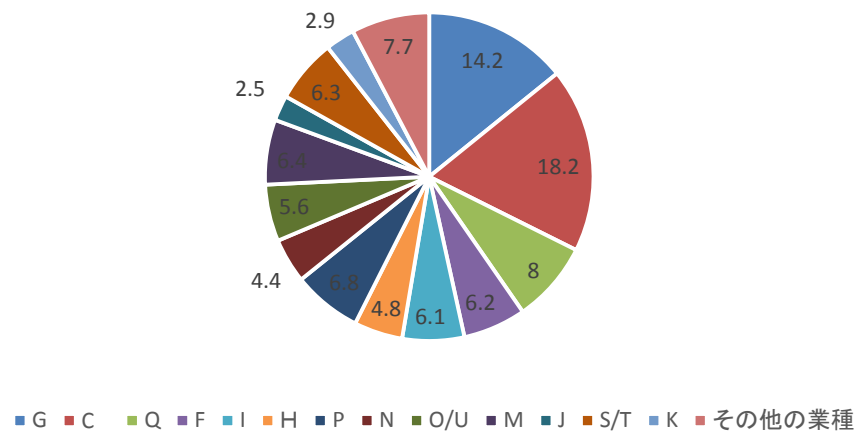
I 宿泊・飲食サービス業

H 運輸・保管業

P；教育

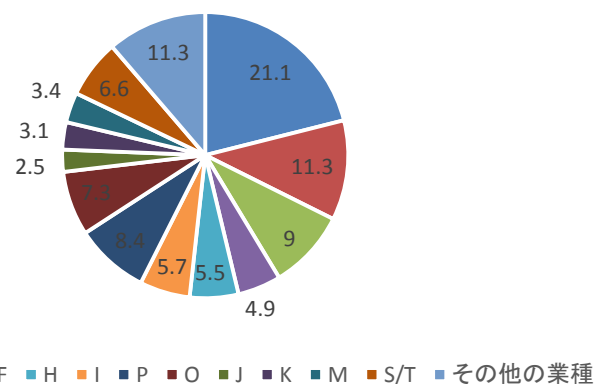
R; ; 芸術・娯楽及びレクリエーション
 O; 公務及び国防・義務的社会保障事業
 M; 専門・科学・技術サービス業
 J; 情報通信業
 K; 金融・保険業
 N 管理・支援サービス業
 その他の業種

オランダの就業者数の業種別割合%(2016年)



オランダの雇用者数 2016 年	2016 年の割合	2016 年の人数 (千人)	日本の雇用者数の業種別 割合 (%)
C	21.1	3,644	17.8
G	11.3	1,964	17.4
Q	9.0	1,555	13.5
F	4.9	841	7.0
H	5.5	958	6.2
I	5.7	990	5.8
P	8.4	1,455	4.9
O	7.3	1,256	4.1
J	2.5	441	3.5
K	3.1	528	3.3
M	3.4	582	3.0
S/T	6.6	1,148	2.7
その他の業種	11.3	1,948	10.9
合計	100.0	17,310	100.0

オランダの雇用者数の業種別内訳(%）、2016年



(資料作成者注：オランダと日本の雇用者数の割合を比較すると、オランダは製造業 (C) の割合が日本よりも高く、卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業(G)の割合は日本の方が高い。)

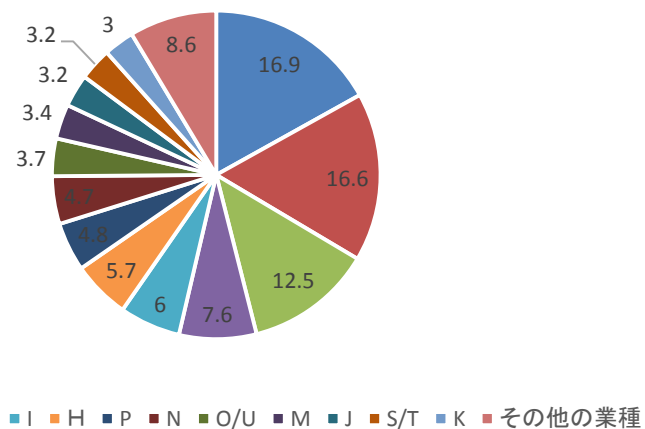
(参考、日本の就業者数及び雇用者数の割合)

(就業者数の割合)

日本の就業者数(多い順)	2016年割合%	2016年人数(千人)
G	16.9	10,880
C	16.6	10,670
Q	12.5	8,080

F	7.6	4,920
I	6.0	3,890
H	5.7	3,710
P	4.8	3,070
N	4.7	3,030
O/U	3.7	2,370
M	3.4	2,200
J	3.2	2,070
S/T	3.2	2,050
K	3.0	1,900
その他の業種	8.6	5,560
合計	100.0	64,400

日本の就業者の業種別割合(%) 2016年

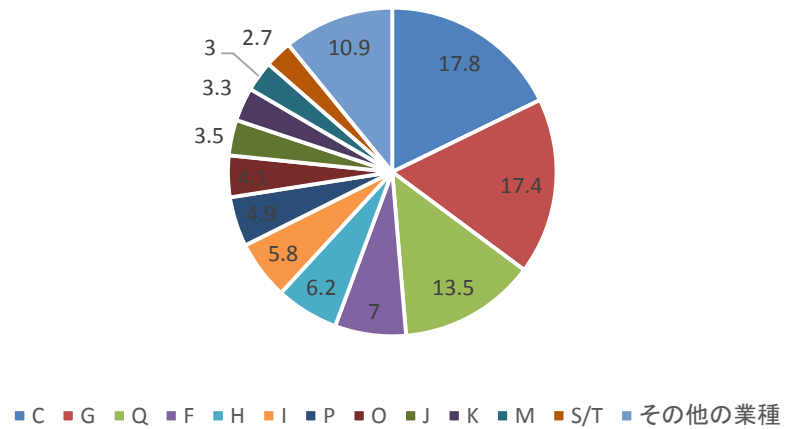


(雇員数の割合)

日本の雇員数 2016 年	2016 年の割合	2016 年の人数 (千人)
C	17.8	10,180
G	17.4	9,950
Q	13.5	7,760
F	7.0	4,010
H	6.2	3,580
I	5.8	3,320
P	4.9	2,810
O	4.1	2,340
J	3.5	1,990

K	3.3	1,870
M	3.0	1,710
S/T	2.7	1,540
その他の業種	10.9	6,230
合計	100.0	57,290

日本の業種別雇用者数の割合(%) 2016年



二国間関係

1 政治関係

(1) 日蘭関係は、4世紀にわたる長い交流の歴史、良好な経済関係、オランダ王室と我が国皇室との緊密な交流等、全体として良好な関係を維持しており、捕鯨問題、一部戦争犠牲者による補償請求問題を除き特に懸案はない。

(2) 2000年日蘭交流400周年、2008年日蘭外交関係開設150周年、2009年通商400周年において様々な周年事業を実施した。また、2011年3月の東日本大震災後、オランダ全土で支援行事が多数開催された。

(3) 2014年3月にオランダ・ハーグで核セキュリティ・サミットが開催され、安倍総理が出席した。その際、安倍総理とルッテ首相との間で日蘭首脳会談が実施された。また、同年4月に広島で行われた軍縮・不拡散イニシアティブ（NPDI）外相会合に出席したティーマンス外相と岸田大臣との間で、日蘭外相会談が実施された。

(4) 2014年10月にウィレム・アレキサンダー国王王妃両陛下が国賓として訪日し、クーンデルス外相及びカンブ経済相が同行した。また、クーンデルス外相と岸田大臣との間で日蘭外相会談が実施された。

(5) 2015年11月にルッテ首相が訪日し（カンブ経済相が同行）、安倍総理との間で日蘭首脳会談が実施され、両首脳は両国関係を「持続的な平和と繁栄のための戦略的パートナーシップ」と位置づける共同声明を発出した。

(6) 2016年10月にスヒッペルス保健・福祉・スポーツ相が訪日し、松野文部科学大臣との間でスポーツ分野に関する協力覚書に署名した。

(7) 2016年12月、カンブス経済次官が訪日し、日蘭農業協力対話の創設を決定する共同文書が発出された。

(8) 2016年12月にヘニス国防相が訪日し、稲田防衛大臣と会談を行い、防衛分野における日蘭協力の強化に係る覚書に署名した。

(9) 2018年2月、ザイルストラ外相が訪日し、河野外務大臣との間で日蘭外相会談が実施された。また、同年5月、G20 ブエノスアイレス外相会合の際に、ブロック外相と河野外務大臣との間で日蘭外相会談が実施された。同年10月には、ブリュッセルにて行われた ASEM 首脳会合に出席した安倍総理とルッテ首相の間で立ち話が行われた。

2 経済関係

(1) 貿易額・主要貿易品目（財務省貿易統計数値）

表:貿易額

年	日本からオランダ 金額(億円)	オランダから日本 金額(億円)	収支
2012	12,896	3,921	8,956
2013	13,572	4,400	9,172
2014	13,819	4,543	9,276
2015	14,035	3,277	10,758
2016	12,829	2,568	10,261
2017	13,949	2,687	11,262

日→蘭：一般機械（事務用機器等），輸送機器（自動車の部分品等），電気機器（映像機器等）（2017年）

蘭→日：一般機械（半導体製造装置等），電気機器（電気計測機器等），肉類及び同調製品（豚肉等）（2017年）

（2）進出企業（2017年：日系企業実態調査，平成29年：外資系企業動向調査（平成28年度実績）（経済産業省））

オランダに進出している日系法人数は377社

日本に進出している蘭系法人数は192社

（3）直接投資残高（ストック）（2017年末：日本銀行国際収支統計）

日本→オランダ：12兆8,019億円

日本の対外直接投資に占める蘭の割合8.0%（EU諸国で第2位）。

オランダ→日本：2兆9,182億円

対日直接投資に占める蘭の割合13.0%（EU諸国で第2位）。

（注）日本→オランダ，オランダ→日本の直接投資残高は，日・欧州間でともに2番目。

表：直接投資実績(フロー)

年度	日本の対オランダ直接投資実績 金額(億円)	オランダの対日直接投資実績 金額(億円)
2014	4,737	-1,250
2015	8,795	-1,493
2016	3,901	-1,024
2017	16,434	-81

(出典：日銀国際収支統計)

(注) ネット・フロー：資本撤退や投資回収を含む。マイナス数値は日本からの資金の流出超過を表す（日本の対蘭直接投資額の「-」は資金が日本からオランダに流れ、日本からの投資が行われたことを表す）。

- 在留邦人数 9,223 人（2017 年 10 月 1 日現在：外務省統計）
- 日系企業拠点数（2017 年 10 月 1 日現在。外務省統計）進出国別の上位 22 番目で、377（2016 年 10 月現在では 374）

4 在日オランダ人数

1,351 人（2017 年 12 月：法務省統計）

5 訪問者数

(1) 日本からオランダ 115,000 人（2017 年：オランダ政府観光局）

(2) オランダから日本 63,041 人（2017 年：日本政府観光局）

6 要人往来（略。必要がある場合には外務省の該当するウェブサイト：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/netherlands/data.html#section3>を参照されたい。）

7 二国間条約・取極

- 1912 年 通商航海条約
- 1953 年 航空協定

- 1956年 査証取極
- 1960年 通商協定
- 1970年 租税条約
- 1981年 文化協定
- 1997年 科学技術協定
- 2009年 社会保障協定
- 2010年 税関相互支援協定
- 2011年 租税条約

8 外交使節

- (1) 日本側：猪俣弘司特命全権大使（オランダ王国駐劔）
- (2) オランダ側：アルト・ヤコビ大使